

ずっと社会の役に立つ FURUNO

2025年、当社グループは一つの大きな節目を迎えました。2019年に掲げた経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」において目指していた2030年の目標—売上高1,200億円、営業利益率10%—を、2025年2月期に前倒しで達成することができました。これは、私たちがこれまで積み重ねてきた取り組みの成果が、着実に実を結んだ結果であると受け止めています。

経営ビジョンの実現に向け、当社は収益性の向上と持続的な成長を目指し、主要施策を着実に推進してまいりました。特にフェーズ1では、生産・開発を中心とした業務プロセスの見直しによる効率化や品質向上、在庫関連費用などのロスコストの抑制に注力しました。これらの施策により、品質の向上はロスコスト削減にとどまらず、お客さまからの信頼を高め、提案活動の基盤となり、変化する市場環境への柔軟な対応力を強化することができました。

また、リプレイス需要の取り込みに加え、保守サービスの収益性向上にも取り組み、船舶のライフサイクル全体を見据えた価値提供を強化することで、安定した収益基盤の構築につなげています。こうした取り組みの積み重ねが、売上高・営業利益率ともに当初目標を上回る水準の達成に寄与しました。

この成果の背景には、創業以来受け継がれてきた「現場種技(げんばしゅぎ)」の精神があります。これは、「現場にこそ答えがある」という創業者の信念に基づき、現場でお客さまの声に耳を傾け、課題の本質を見抜き、そこから新たな価値の種を見出すという考え方です。1948年の創業以来、当社グループの価値観の中核として脈々と受け継がれてきました。この「現場種技」は、主力の船用事業にとどまらず、産業用機器、防衛装備品など、時代とともに広がる事業領域においても、変わらず当社の強みとして活かされています。どの分野においても、現場に寄り添い、対話を重ねることで、真に必要とされる技術やサービスを形にしていく。この姿勢は、今後も変わることのない私たちの原点です。

2025年には、当社が1948年に世界ではじめて実用化に成功した魚群探知機が、米国電気電子学会(IEEE)より「IEEE Milestone」に認定されるという喜ばしいできごともありました。これは、当社の技術

が漁業の近代化に果たしてきた役割について国際的に評価していただいたものであり、長年にわたる技術開発の歩みが認められたことに、深い感慨を覚えています。

そして今、私たちは次のステージに向けて、新たな視点で企業のあり方を見つめ直しています。その中でも特に重視しているのが、「人を中心に据えた企業づくり」です。社員一人ひとりが自らの力を発揮し、互いに高め合える風土を育むことは、これからのFURUNOにとって競争力の源泉となる重要なテーマです。人的資本経営の観点から、健康経営の推進、学びの機会の充実、働きがいのある職場づくり、そして多様性を尊重した組織運営を、今後さらに力強く推進してまいります。

私たちは、これまでの成果に感謝しつつ、これからの歩みをさらに大切にしていきたいと考えています。今後もこの水準を維持し、さらなる成長を目指すために、次期中期経営計画の策定に取り組んでいます。FURUNOがこれからどのような姿を目指すのかを改めて問い直し、ステークホルダーの皆さまにその方向性を丁寧にお伝えしてまいります。

2025年度は、これまでの歩みを振り返りながら、未来への新たな一歩を踏み出す年です。私たちは、社会に必要とされるソリューションを創出し続ける企業として、持続可能な社会の実現に貢献し、皆さまの信頼に応えられる存在でありたいと願っています。

経営理念

1. 会社存立の原点は社会の役に立つことである
2. 経営は創造である
3. 社員の幸福は会社の発展と共にある

私たちFURUNOグループは、企業が社会の中で果たすべき役割を「新しい価値を生み出すことにより、社会の役に立つこと」と考えており、この想いを経営理念として掲げ、全社員がもっとも大切にすべき価値観と位置づけています。



代表取締役 社長執行役員 兼 CEO

古野 幸男

フェーズ2中期経営計画 2024年度の振り返り

直近の成果の背景には、2019年に策定した経営ビジョン“NAVI NEXT 2030”の実現に向け、全社一丸となって取り組んできた中期経営計画の存在があります。特に、2023年度からスタートしたフェーズ2中期経営計画では、「利益水準の向上」「売上規模の拡大」「サステナブル経営の実行」の3つを重点施策に掲げ、さらなる収益性の強化と持続的な成長に向けた基盤づくりを進めてまいりました。

2024年度はその中間年にあたりますが、結果として、2030年目標の売上高1,200億円、営業利益率10%を前倒しで達成しました。為替や市況の追い風もありましたが、外部環境の変化を的確に捉え、施策を遂行した現場の不断の努力が結びついた成果であると受け止めています。

「利益水準の向上」においては、フェーズ1から継続して取り組んできた品質関連費用や在庫関連費用の抑制をさらに徹底し、適正な売価の維持・管理により、コスト上

昇への対応と収益性の確保を両立しました。また、サプライチェーンマネジメントの最適化も検討を進めており、今後の改善余地がある領域と認識しています。

「売上規模の拡大」においては、商船向け市場での新造船需要の高まりに対し、供給体制の強化と現地密着型の営業活動により、順調に受注を獲得しました。さらに、商船市場でのシェア拡大に伴うリプレース案件の着実な獲得や、グローバルなサービスネットワークを活用した保守サービスの収益化、エンジニアの増員や技術力向上のための教育による実施体制の強化が、売上の安定的な積み上げに寄与しました。

船用事業以外でも、防衛装備品事業においては国内政策の動向を背景に受注機会が拡大し、当社の技術力と信頼性が評価される中で、着実な売上増加を実現しました。加えて、海外市場では、携帯基地局向けGNSS時刻同期製品の販売が拡大し、通信インフラの高度化に貢献する新たな収益源となっています。これら複合的な取り組みが、売上高の伸長を支え、2030年目標の前倒し達成に貢献しました。

「サステナブル経営の実行」においては、人的資本への投資を経営の中核に据え、まずはD&I推進に向けたさまざまな施策を社内で展開しています。国内外でのエンゲージメントサーベイを通じて、グループ全体の職場環境改善に向けた分析を行い、その結果をフィードバックし、課題を共有しながら改善に取り組んでいます。また、次世代リーダー育成プログラムを導入し、将来の経営を担う人材の育成にも着手しています。

環境面では、GHG排出量削減に向けた取り組みを加速させ、気候変動リスクと機会の整理を行い、それに基づく施策の実行や事業戦略との整合性の確認を進めました。さらに、Scope3排出量の把握を開始し、削減に向けてサプライチェーン全体での脱炭素化に向けた取引先への働きかけも始めています。



2025年度は、フェーズ2中期経営計画の最終年度として、これまでの取り組みを確実に深化させていきたいと考えています。2024年度に得られた成果がある一方で、さらなる成長に向けた課題も残されています。これらの成果と課題を見極め、改善の余地がある領域には迅速かつ的確に対応し、経営の質をさらに高めてまいります。次期中期経営計画への円滑な移行を見据え、事業の持続可能性と企業価値のさらなる向上を実現するため、現場と経営が一体となって取り組んでまいります。フェーズ2で築いた基盤を確かなものとし、次の成長ステージへとつなげていくことが、今まさに求められていると考えています。

次期中期経営計画に向けた 成長の方向性—DXの深化

現在、次期中期経営計画の策定に向けた検討を進めておりますが、その中核となる成長のキーワードは「DX（デジタルトランスフォーメーション）」です。FURUNOのDXは、業務効率化にとどまらず、社会課題の解決と企業の持続的成長を両立する戦略的な取り組みです。

当社は「海のDX」を中心に、世界中の海に広がる機器やお客さまをデジタル技術でつなぎ、海洋データを集約・活用することで、海の豊かさとそこに生きる人々の暮らしを守ることを目指しています。漁業分野では、魚種判別

や漁場予測、漁獲量管理の高度化を通じて、水産資源の持続可能な利用に貢献してまいります。商船分野では、リモートでの機器の状態監視や、自律航行の研究開発などを通じて、海運業界の安全性・効率性・環境対応力の強化を支援してまいります。

社内においても、製品ライフサイクルマネジメント（PLM）やスマート工場プロジェクトを通じて、設計・開発・製造の各プロセスの最適化を進めています。2025年1月には「DX推進部」を新設し、分野横断的な知見を活かしたクラウドサービスやアプリケーション開発を加速させる体制を整えました。

当社のDXは、「みえないものをみる、その先へ」という当社のビジョンのもと、お客さまのDXを支援することで社会課題の解決に貢献していきたいと考えています。今後もこのDXの力を活かし、社会に必要とされるソリューションを創出し続ける企業として、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

行動 指針

未来に向かう

私たちは、未来をしっかりと見据え、理想やビジョンを明らかにしながら、その実現に向けて邁進します。

最良に挑む

私たちは、あらゆる企業活動の質において、常に最良のレベルを追求します。

独創を貫く

独創性はFURUNOが創業以来最も大切にしてきたアイデンティティです。私たちは、これを企業活動全般にわたってさらに重視し徹底します。

率直を好む

私たちは、社会に対して素直な姿勢で、誠実に真摯に向き合います。